



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ 上場取引所 東
 コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 松崎 善則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CF0 (氏名) 中澤 健夫 TEL 03-6804-2820
 定時株主総会開催予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 2026年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	164,603	9.1	9,126	14.3	9,313	9.1	6,112	42.7
2025年3月期	150,910	12.4	7,984	18.5	8,539	14.1	4,282	△12.2

(注) 包括利益 2026年3月期 6,117百万円(42.7%) 2025年3月期 4,288百万円(△10.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	221.34	—	15.3	13.2	5.5
2025年3月期	155.13	—	11.8	13.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △23百万円 2025年3月期 357百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	71,507	42,135	58.9	1,525.54
2025年3月期	70,142	37,821	53.9	1,369.92

(参考) 自己資本 2026年3月期 42,135百万円 2025年3月期 37,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,551	△9,626	842	3,445
2025年3月期	7,097	△6,240	△699	6,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.00	—	46.00	63.00	1,747	40.6	4.8
2026年3月期	—	20.00	—	69.00	89.00	2,468	40.2	5.8
2027年3月期(予想)	—	32.00	—	60.00	92.00		41.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	166,180	1.0	10,000	9.6	10,083	8.3	6,175	1.0	223.56

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社コーエン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	30,213,676株	2025年3月期	30,213,676株
2026年3月期	2,593,396株	2025年3月期	2,605,286株
2026年3月期	27,616,552株	2025年3月期	27,604,524株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	154,109	10.6	9,510	15.0	9,947	23.8	6,136	37.4
2025年3月期	139,355	12.7	8,266	20.1	8,032	9.2	4,466	△10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	222.19	—
2025年3月期	161.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	71,175	42,158	59.2	1,526.36
2025年3月期	67,455	37,825	56.1	1,370.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 42,158百万円 2025年3月期 37,825百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次項以降の添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態に関する説明	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調の動きがみられました。一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響や、中東情勢、金融資本市場の変動、米国の通商政策等の動向から、先行きについては不透明な状況が続いております。衣料品小売業界は、円安基調の継続に伴う仕入れコストの上昇に加え、慢性的な労働力不足など引き続き厳しい事業環境におかれましたが、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや、インバウンド需要の継続的な取り込みにより、業界全体としては緩やかな回復基調の動きがみられました。

このような状況の下、当社は2033年3月期を最終年度とする長期ビジョン「美しい会社ユナイテッドアローズ、真善美を追求し続けることでサステナブルな社会の実現に貢献し、お客様に愛され続ける高付加価値提供グループになる」とともに、その達成を目指して2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「感動提供 お客様と深く広く繋がる」を策定し、3つの戦略を推進しています。

中期経営計画最終年度となる2026年3月期は「新しい価値提供を加速する」を経営方針に掲げ、3つの戦略により長期ビジョンと中期経営計画の実現を目指しました。

1つ目のUA CREATIVITY戦略では、既存事業の成長拡大、ブランド力の強化、株式会社コーエンの再成長に向けて取り組んでまいりました。既存事業の成長拡大では、気候変動の常態化を前提としたMDに一段階進化させました。長い夏を前提としたシーズンMDへの修正や冬物アウターの売上に依存しない構造への転換を進め、単体の小売及びネット通販既存店売上が前期比6.8%増と前年を上回る水準となりました。売上総利益率については、商品クオリティの向上に伴う販売単価の引き上げに加え、事業特性や価格帯別の需要動向を踏まえた精緻な価格設定を継続したことにより、前年から0.3ポイント良化しております。株式会社コーエンは、2026年3月2日付で当社保有の全株式をジーエット株式会社へ譲渡を完了しております。

2つ目のUA MULTI戦略では、業容拡大に向けた事業開発やグローバル展開の拡大によって、当社の価値提供の領域を広げ、お客様層を拡大させることを目指しました。新業態のブランドとして、韓国発のバッグブランド「OSOI」では日本国内初のブランド単独実店舗を2店舗オープンしたほか、ライフスタイルセレクトショップ「NICE WEATHER (ナイスウェザー)」も実店舗を3店舗オープンしています。グローバル展開の拡大に向けては、2025年1月の中国大陸、上海地区への出店に続き、2026年3月に深圳地区に2店舗目を出店しました。同月に台湾で15店舗目を出店、タイではフランチャイズ2号店の出店をするなど、着実に取り組みを進めています。2025年9月には自社運営の越境ECサイト「ユナイテッドアローズ グローバル オンライン」をオープンしており、海外における当社ブランドの認知向上および販路拡大を目指し続けます。

3つ目のUA DIGITAL戦略では、中期経営計画の最終年度として、OMO(*)の推進とサプライチェーンの最適化に取り組む、既存事業の成長を支える基盤整備に注力しました。OMOの推進において、UAクラブ会員を中心とした顧客基盤の拡充を図り、会員売上が前年から2桁増となりました。過去1年に買上実績のあるアクティブ会員数の着実な増加に加え、年間で複数回購入される会員の比率も向上するなど各指標が安定的に伸長し、顧客基盤の強化につながっています。サプライチェーンの最適化については、商品原価に関する情報の一元管理の取り組みを開始しました。最適な生産背景を構築し、調達コストの抑制を図ります。加えて、実店舗とネット通販サイトへの在庫配分の精度を向上させ、販売機会ロスの縮小や物流コストの低減等を見込んでいます。

(*) OMO: Online Merges with Offlineの略。オンラインとオフラインの融合を指す。

出退店については、トレンドマーケットで17店舗の出店、4店舗の退店、ミッド・トレンドマーケットで9店舗の出店、3店舗の退店、アウトレットで1店舗の出店を実施した結果、当連結会計年度末の小売店舗数は230店舗、アウトレットを含む総店舗数は258店舗となりました。

連結子会社の状況については、株式会社コーエン(決算月:1月)は、減収となりました。なお、同社は2026年3月2日付で当社保有の全株式をジーエット株式会社へ譲渡したことで連結対象から除外されております。海外子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司(決算月:1月)は増収、悠艾(上海)商貿有限公司(決算月:12月)は当連結会計年度より売上を計上しております。

出退店については、株式会社コーエンは3店舗の出店、3店舗の退店、台湾聯合艾諾股份有限公司は4店舗の出店により当連結会計年度末の店舗数は14店舗、悠艾(上海)商貿有限公司は1店舗の出店により当連結会計年度末の店舗数は1店舗となっています。以上により、グループ全体での新規出店数は32店舗、退店数は10店舗、店舗数は株式会社コーエンを連結対象から除外したことで273店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比9.1%増の164,603百万円となりました。売上総利益は前期比9.7%増の86,230百万円となり、売上総利益率は前期から0.3ポイント改善の52.4%となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝強化による宣伝販促費、賃上げおよび人員増に伴う人件費、出店増および本社移転にともなう減価償却費、システム償却費等が増加したことで、前期比9.1%増の77,103百万円、売上高構成比は前期と同水準の46.8%となりました。以上により、当連結会計年度の営業利益は9,126百万円(前期比14.3%増)、経常利益は9,313百万円(前期比9.1%増)となりました。株式会社コーエンの全株式をジーエット株式会社へ譲渡したことによる関係会社株式売却損も含め特別損失を1,974百万円計上する一方、過年度に税務上損金不算入としていた当該会社に係る株式評価損および貸倒引当金繰入額について損金算入したため、親会社株主に帰属する当期純利益は6,112百万円(前期比42.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、44,292百万円となりました。

これは、商品が2,750百万円増加した一方、現金及び預金が3,204百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、27,214百万円となりました。

これは、店舗の出店などにより有形固定資産が2,709百万円、ソフトウェアが3,158百万円、長期貸付金が1,000百万円それぞれ増加した一方、ソフトウェア仮勘定が4,052百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、71,507百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、25,028百万円となりました。

これは、短期借入金が872百万円、賞与引当金が485百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が2,385百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、4,342百万円となりました。

これは、主として資産除去債務が226百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し29,371百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、42,135百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により6,112百万円増加した一方、配当金の支払により1,830百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,209百万円減少し、当連結会計年度末には、3,445百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,551百万円（前連結会計年度比1,546百万円収入減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,339百万円、減価償却費1,829百万円、賞与引当金の増加額534百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,342百万円、棚卸資産の増加額4,078百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は9,626百万円（前連結会計年度比3,386百万円支出増）となりました。

これは、主に差入保証金の回収による収入736百万円があった一方、店舗の出店等の有形固定資産の取得による支出5,538百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出1,784百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は842百万円（前連結会計年度比1,541百万円収入増）となりました。

これは、短期借入金の純増加額が2,672百万円、配当金の支払額1,829百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は2029年3月期を最終年度とする中期経営計画 2026-2028「日本が誇る世界に向けた高感度・高付加価値グループになる」を策定しました。

当社は、

- ・ヒト：感動を提供する高い接客力
- ・モノ：高付加価値商品の調達・開発力
- ・ウツワ：好立地な実店舗網と機能的なネット通販基盤

という3つの競争優位性を有しています。これらに加え、高いブランド価値および164万人を超える高感度な顧客基盤といった非財務資産を強みとしています。

これらの強みを最大限に活かし、中高価格帯マーケットにおいて、国内アパレル事業、海外アパレル事業、ならびにアパレル以外も含めたライフスタイル領域において、高感度・高付加価値戦略を推進します。

国内アパレル事業においては、「Ⅰ. 高感度顧客満足No.1ブランドになる」をテーマに、既存事業を中心とした成長戦略を推進します。海外アパレル事業においては、「Ⅱ. 高感度顧客を世界に広げる」をテーマに、中国・台湾を中心とした出店拡大に加え、その他グローバル市場を視野に入れた卸展開を進め、海外売上拡大を図ります。アパレル以外も含めたライフスタイル領域においては、「Ⅲ. 高感度顧客との新たな接点を築く」をテーマに、M&Aの可能性も視野に入れつつ、当社の顧客基盤に対して新たなライフスタイル提案が可能な事業展開を進めます。

これらの施策を通じて、中期経営計画の最終年度である2029年3月期において、連結売上高1,850億円～1,950億円、営業利益115億円～125億円、ROE 14.3%～15.7%の達成を目指します。

当社は、この中期経営計画の初年度にあたる2027年3月期の経営方針として、「Quality First ～商品・販売・運営の質を高めて高付加価値を提供する～」を掲げました。当該方針のもと、中期経営計画において掲げた以下の3つのテーマに沿い、各施策を着実に推進します。

Ⅰ. 高感度顧客満足No.1ブランドになる

既存事業の成長を通じた市場シェアの拡大および収益性の改善に取り組みます。

Ⅱ. 高感度顧客を世界に広げる

海外事業における売上高、店舗数および顧客数の拡大を図ります。

Ⅲ. 高感度顧客との新たな接点を築く

M&Aや事業開発を通じて高感度顧客層との接点を拡大し、ライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の向上を目指します。

2027年3月期の出店計画については、株式会社ユナイテッドアローズにおいて新規出店15店舗、退店1店舗、期末店舗数272店舗を予定しています。台湾聯合艾諾股份有限公司においては新規出店1店舗、期末店舗数15店舗、悠艾（上海）商貿有限公司においては新規出店2店舗、期末店舗数3店舗を見込んでいます。これらの結果、グループ全体では新規出店18店舗、退店1店舗、期末店舗数290店舗となる見通しです。

以上を踏まえた2027年3月期の連結業績予想については、売上高166,180百万円（前期比1.0%増）、営業利益10,000百万円（前期比9.6%増）、経常利益10,083百万円（前期比8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,175百万円（前期比1.0%増）を見込んでいます。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しており、持続的な成長拡大・業績の向上を図ることで1株当たり利益の拡大を目指すとともに、配当性向40%以上を目安にした安定的な累進配当（*）、株式分割、自己株取得ならびに消却などの方策により、株主価値の極大化を図ることを基本方針としています。

（*）累進配当：原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策。

2026年3月期につきましては期末配当金を1株につき69円、年間配当金を1株につき89円（配当性向 40.2%）とさせていただきます。次期の利益配当金については、中間配当金：1株につき32円、期末配当金：1株につき60円、年間配当金：1株につき92円（予想配当性向 41.2%）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,665	3,461
売掛金	185	190
商品	24,191	26,940
貯蔵品	539	498
未収入金	12,301	12,058
関係会社短期貸付金	3	-
その他	930	1,143
流動資産合計	44,816	44,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,632	21,144
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,713	△13,367
建物及び構築物（純額）	5,919	7,777
機械及び装置	1,364	2,223
減価償却累計額及び減損損失累計額	△895	△1,115
機械及び装置（純額）	469	1,108
土地	569	569
建設仮勘定	230	59
その他	3,951	4,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,935	△2,953
その他（純額）	1,016	1,399
有形固定資産合計	8,205	10,914
無形固定資産		
ソフトウェア	1,663	4,820
ソフトウェア仮勘定	4,113	60
その他	28	26
無形固定資産合計	5,804	4,908
投資その他の資産		
関係会社株式	-	199
長期貸付金	-	1,000
関係会社長期貸付金	23	19
差入保証金	7,624	6,595
繰延税金資産	2,204	2,127
その他	1,464	1,448
貸倒引当金	△2	-
投資その他の資産合計	11,314	11,391
固定資産合計	25,325	27,214
資産合計	70,142	71,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,636	11,771
電子記録債務	929	1,286
短期借入金	1,028	1,900
未払金	7,133	5,547
未払法人税等	2,633	247
賞与引当金	2,043	2,528
役員賞与引当金	48	44
株式給付引当金	-	116
資産除去債務	211	129
その他	2,103	1,457
流動負債合計	27,767	25,028
固定負債		
資産除去債務	4,407	4,181
株式給付引当金	92	23
その他	53	137
固定負債合計	4,552	4,342
負債合計	32,320	29,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,538	4,538
利益剰余金	37,594	41,876
自己株式	△7,040	△7,012
株主資本合計	38,122	42,432
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△300	△296
その他の包括利益累計額合計	△300	△296
純資産合計	37,821	42,135
負債純資産合計	70,142	71,507

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	150,910	164,603
売上原価	72,281	78,373
売上総利益	78,629	86,230
販売費及び一般管理費	70,645	77,103
営業利益	7,984	9,126
営業外収益		
受取利息	4	11
保険配当金	21	35
為替差益	-	146
受取賃貸料	11	8
持分法による投資利益	357	-
移転補償金	194	-
その他	127	118
営業外収益合計	717	320
営業外費用		
支払利息	14	40
為替差損	90	-
賃貸費用	12	1
持分法による投資損失	-	23
その他	45	68
営業外費用合計	162	133
経常利益	8,539	9,313
特別損失		
固定資産除却損	299	137
減損損失	543	713
本社移転費用	233	70
関係会社株式売却損	-	1,050
関係会社出資金売却損	379	-
その他	-	2
特別損失合計	1,456	1,974
税金等調整前当期純利益	7,082	7,339
法人税、住民税及び事業税	2,876	1,149
法人税等調整額	△76	77
法人税等合計	2,800	1,226
当期純利益	4,282	6,112
親会社株主に帰属する当期純利益	4,282	6,112

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,282	6,112
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5	4
その他の包括利益合計	5	4
包括利益	4,288	6,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,288	6,117
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,030	4,538	34,837	△7,069	35,336	△306	△306	35,030
当期変動額								
剰余金の配当			△1,525		△1,525			△1,525
親会社株主に帰属する当期純利益			4,282		4,282			4,282
自己株式の取得				△0	△0			△0
株式給付信託による自己株式の処分				29	29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5	5	5
当期変動額合計	-	-	2,756	28	2,785	5	5	2,791
当期末残高	3,030	4,538	37,594	△7,040	38,122	△300	△300	37,821

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,030	4,538	37,594	△7,040	38,122	△300	△300	37,821
当期変動額								
剰余金の配当			△1,830		△1,830			△1,830
親会社株主に帰属する当期純利益			6,112		6,112			6,112
自己株式の取得				△0	△0			△0
株式給付信託による自己株式の処分				27	27			27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4	4	4
当期変動額合計	-	-	4,282	27	4,309	4	4	4,314
当期末残高	3,030	4,538	41,876	△7,012	42,432	△296	△296	42,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,082	7,339
減価償却費	1,322	1,829
無形固定資産償却費	493	1,332
長期前払費用償却額	732	519
減損損失	543	713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	919	534
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息	△4	△11
支払利息	14	40
移転補償金	△194	-
本社移転費用	233	70
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,356	△1,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,041	△4,078
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2	569
仕入債務の増減額 (△は減少)	631	1,478
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	528	△615
持分法による投資損益 (△は益)	△357	23
関係会社株式売却損	-	1,050
関係会社出資金売却損	379	-
その他	121	33
小計	8,074	9,481
利息の受取額	4	11
利息の支払額	△14	△40
移転補償金の受取額	194	-
本社移転費用の支払額	△178	△124
法人税等の支払額	△983	△3,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,097	5,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,638	△5,538
資産除去債務の履行による支出	△438	△217
無形固定資産の取得による支出	△3,045	△634
長期前払費用の取得による支出	△328	△617
差入保証金の差入による支出	△929	△356
差入保証金の回収による収入	45	736
関係会社出資金の売却による収入	1,212	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	△1,784
関係会社株式の取得による支出	△70	△200
関係会社短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3	-
長期貸付けによる支出	-	△1,000
関係会社長期貸付金の貸付による支出	△45	△15
関係会社長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,240	△9,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	826	2,672
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,524	△1,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699	842
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168	△3,209
現金及び現金同等物の期首残高	6,486	6,655
現金及び現金同等物の期末残高	6,655	3,445

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、2023年6月26日開催の第34回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」という。）に対して、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（=Board Benefit Trust-Restricted Stock）」（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社及び当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設計される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

（2）信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末275百万円、株式数は117,784株であり、前連結会計年度末303百万円、株式数は129,721株であります。

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,369.92円	1,525.54円
1株当たり当期純利益金額	155.13円	221.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT-RS（= Board Benefit Trust-Restricted Stock））に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した株式給付信託（BBT-RS）に係る自己株式数は前連結会計年度末129,721株、当連結会計年度末117,784株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した株式給付信託（BBT-RS）に係る自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度133,639株、当連結会計年度121,544株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,282	6,112
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	4,282	6,112
期中平均株式（株）	27,604,524	27,616,552

4. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	37,821	42,135
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
（うち被支配株主持分（百万円））	—	—
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	37,821	42,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（株）	27,608,390	27,620,280

(重要な後発事象)

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行するため、分割準備会社として設立いたしました当社の連結子会社である株式会社ユナイテッドアローズ（以下「承継会社」という。）に対し、2026年10月1日を効力発生日として、当社のグループ管理及びグループ運営に関する事業を除く一切の事業（以下「本件事業」という。）を承継させることとし、承継会社との間で吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」といい、本吸収分割契約に基づく吸収分割を「本吸収分割」という。）を締結することを決議いたしました。

(1) 本吸収分割の相手会社に関する事項

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社ユナイテッドアローズ
本店の所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目18番5号
代表者の氏名	代表取締役社長 松崎 善則
資本金の額	100百万円
純資産の額	200百万円
総資産の額	200百万円
事業の内容	衣料品・雑貨等の企画・販売 (ただし、本吸収分割の実行前は事業を行う予定はありません。)

(注) 2026年10月1日付で、当社は「株式会社TABAYAホールディングス」に商号を変更予定です。

② 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益
2026年4月1日設立のため、2026年5月11日現在、最初の事業年度は終了していません。

③ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
株式会社ユナイテッドアローズ 100%

④ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社が100%出資する子会社です。
人的関係	当社より取締役及び監査役を派遣しております。
取引関係	事業開始前のため、当社との取引はありません。

(2) 本吸収分割の目的

当社は、2023年5月に、2032年（2033年3月期）を目標とする長期ビジョン「美しい会社 ユナイテッドアローズ、真善美を追求し続けることでサステナブルな社会の実現に貢献し、お客様に愛され続ける高付加価値提供グループになる」を発表しました。長期ビジョン達成時において、当社は高感度・高付加価値ライフスタイル提供グループでありたいと考えています。これは創業来掲げている日本の生活文化のスタンダードの創造であり、日本において高感度な生活をするために当社が欠かせない存在であることです。そのためにはファッションを軸にした既存ドメインでの成長拡大に加え、アパレル以外の領域への進出も検討・実施し、業容と顧客層の拡大が不可欠です。持株会社化によって事業の多角化とM&Aを進め、長期ビジョン達成の強固な基盤を築きます。

(3)本吸収分割の方法、本吸収分割に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容

① 本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、承継会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行います。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

② 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、承継会社は、普通株式2,000株を発行し、当社に対して割当交付いたします。

③ その他の吸収分割契約の内容

i) 本吸収分割の日程

吸収分割契約承認(当社：取締役会決議)	2026年5月11日
吸収分割契約承認(承継会社：株主総会決議)	2026年5月11日
吸収分割契約締結	2026年5月11日
吸収分割承認臨時株主総会(承継会社)	2026年6月22日(予定)
吸収分割承認定時株主総会(当社)	2026年6月22日(予定)
吸収分割効力発生日	2026年10月1日(予定)

ii) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

iii) 吸収分割会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

iv) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社の本件事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を本吸収分割契約に定める範囲において承継します。なお、債務の承継については併存的債務引受の方法によるものとします。

(4)本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

承継会社は、本吸収分割に際し、対価として普通株式2,000株を発行し当社に対して交付いたします。交付株式数は、当社が承継会社の発行済株式の全部を保有していることを踏まえて、当社と承継会社との協議により決定したものです。

(5)本吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資

産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社ユナイテッドアローズ
本店の所在地	東京都渋谷区神宮前三丁目28番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 松崎 善則
資本金の額	100百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	衣料品・雑貨等の企画・販売

(注) 2026年10月1日付で、東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目18番5号から、「東京都渋谷区神宮前三丁目28番1号」に本店所在地を変更予定です。

自己株式の取得

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得の理由
資本効率の向上、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の数
1,000,000株(上限)
- (4) 株式取得価額の総額
2,000百万円(上限)
- (5) 自己株式取得の期間
2026年5月12日から2026年8月31日
- (6) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

以上